

表 可燃ごみ処理方式の比較

評価指標		1案	2案	3案	4案	備考
処理・処分方式		焼却	焼却 + 灰溶融	焼却 + 焼成	ガス化溶融	
1	ダイオキシン類排出量	評価	焼却灰、飛灰中にダイオキシン類が残存する。	焼却灰、飛灰の溶融を行うことにより、1案より低減される。	焼却灰、飛灰の焼成を行うことにより、1案より低減される。	
	二酸化炭素排出量	評価 排出量	灰処理に化石燃料を使用しないが、運搬時に使用する。	1案と比較し、灰処理に化石燃料を要する。	<同左> 1案と比較し、灰処理に化石燃料を要する。	<同左> 1案と比較し、灰処理に化石燃料を要する。
2	稼働実績	評価 実績数	ストーカ炉、流動床炉共に、古くから実績を有している。	焼却は実績多数、灰溶融も全国で100箇所程度が稼働している。	焼却は実績多数、焼成は、数箇所しか実績を有さない。	焼却炉に比べると実績は少ないが、約80件が稼働している。
	運転管理	評価 実績	2-4案に比べて最高温度が低い。	溶融処理には1000以上の温度が必要であるため、運転管理に注意する必要がある。	焼成には1000以上の温度が必要であるため、運転管理に注意する必要がある。	溶融処理には1000以上の温度が必要であるため、運転管理に注意する必要がある。
3	資源化率	評価 資源化率	約19% (スラグ分はゼロ)	約25% (スラグ分は6%)	<同左> 約25% (焼成物分は6%)	<同左> 約25% (スラグ分は6%)
	資源品売却に係る留意事項	評価 品目数	- 売却可能な資源品は発生しない。	スラグ	焼成物	スラグ
4	最終処分量	評価 最終処分量	約4600トン/年 (内、焼却施設から約3100トン/年)	約2100トン/年 (内、焼却施設から約600トン/年)	<同左> 約2100トン/年 (内、焼却施設から約600トン/年)	<同左> 約2100トン/年 (内、焼却施設から約600トン/年)
	建設費	評価 費用	約60億円	約70億円	<同左> 約70億円	<同左> 約70億円
5	維持管理費	評価 費用	約80億円/20年 焼却灰、飛灰の委託処理費含む	約74億円/20年 溶融飛灰の委託処理費含む	<同左> 約74億円/20年 溶融飛灰の委託処理費含む	<同左> 約74億円/20年 溶融飛灰の委託処理費含む
	建設費・維持管理費計	評価 費用	約140億円 (交付金等を含む)	約144億円 (交付金等を含む)	<同左> 約144億円 (交付金等を含む)	<同左> 約144億円 (交付金等を含む)
1. 環境にやさしい施設						
2. 安定処理に優れた施設						
3. 資源循環に優れた施設						
4. 最終処分量削減に優れた施設						
5. 経済性に優れた施設						
6. 総合評価						
総評		<ul style="list-style-type: none"> <有利な点> ・実績が一番多い(焼却施設)。 <留意点等> ・ダイオキシン類がやや多い。 ・焼却灰の資源化をする事が出来ない。 ・最終処分量が多い。 ・安定的な灰処理先が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> <有利な点> ・焼却灰の資源化が可能である。 ・最終処分量を削減する事が出来る。 <留意点等> ・高温領域での処理があることから、運転管理に留意する必要がある。 ・スラグの有効利用方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> <有利な点> ・焼却灰の資源化が可能である。 ・最終処分量を削減する事が出来る。 <留意点等> ・高温領域での処理があることから、運転管理に留意する必要がある。 ・焼成物の有効利用方法を検討する必要がある。 ・一般廃棄物処理施設では実績が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> <有利な点> ・焼却灰の資源化が可能である。 ・最終処分量を削減する事が出来る。 <留意点等> ・高温領域での処理があることから、運転管理に留意する必要がある。 ・スラグの有効利用方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> <スラグの有効利用例-実例> ・アスファルト混合物用骨材 ・セメント骨材 ・公共下水道の下敷材 ・埋め戻し材 <取引価格> ・10円/t ~ 500円/t (埋め戻し材は無償が多い)